

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務

(氏名) 高井 壽秀

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	2,266	1.3	809	△4.2	820	△3.2	518	△1.2
22年8月期第1四半期	2,237	△1.6	845	0.4	847	△1.9	524	0.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	45.17	45.09
22年8月期第1四半期	92.00	91.44

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第1四半期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	18,717	17,011	90.9	1,478.63
22年8月期	18,988	16,947	89.3	1,479.24

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 17,011百万円 22年8月期 16,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	60.00	—	30.00	90.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割の影響を考慮していません。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,784	6.4	1,727	1.9	1,757	1.9	1,085	1.6	94.77
通期	9,943	5.3	3,738	5.2	3,779	5.2	2,373	5.6	207.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 11,879,000株 22年8月期 11,831,000株
② 期末自己株式数 23年8月期1Q 373,792株 22年8月期 373,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 11,468,292株 22年8月期1Q 5,697,337株
平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成22年8月期第1四半期の期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界は、世界金融不安から回復傾向が見え、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、一部EU諸国の財政破綻リスクが顕在化し、長期化している円高・ドル安などの経済的影響や、世界各国の医療費抑制政策強化及びグローバルレベルでの競争激化、病院の安全対策強化による高コスト化、コスト削減を求めたグループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、長期的な円高に伴う買い控えならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があったものの、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、売上高は1.3%増加の2,266百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、新製品のトロカールだけでなく、眼科ナイフ・ステイプラーが好調で772百万円となりました。アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の受注が好調に推移し825百万円、デンタル関連製品の売上高はダイヤバーの売上が回復したものの、デンタル全体としては円高、新興国を中心としたニセブランド品ならびに過去の信用収縮の影響等により669百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社100%出資)は、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第5・第6期工場の建設を進めてまいりました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期稼動を開始したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)につきましては、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

また、開発及び販売業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発や従来製品の改良研究に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,266百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は809百万円(同4.2%減)、経常利益は820百万円(同3.2%減)、四半期純利益は518百万円(同1.2%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

(サージカル関連製品)

海外需要の堅調な伸びに加え、新規顧客開拓に努めた結果、眼科ナイフ、ステイプラーが好調に推移しました。また、前期発売した新製品トロカールも高度治療を目指す眼科医からの支持を得て順調に推移していることから、売上高は772百万円、営業利益は277百万円となりました。

(アイレス針関連製品)

前期に引き続き、心臓血管針が堅調に推移したことにより、売上高は825百万円となりました。また、MANI HANOI CO., LTD. への生産工程移管を推進し、効率化に努めた結果、営業利益は354百万円となりました。

(デンタル関連製品)

装置製品の顕微鏡は好調に推移しましたが、世界経済低迷による歯科患者数の減少、円高・信用収縮、新興国市場で広がるニセブランド品の影響等により、リーマ・ファイル等の消耗品の輸出が低調に推移したことから売上高は669百万円、営業利益は177百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、18,717百万円となりました。これは現金及び預金の増加、ならびに海外子会社向けの設備等を外部から購入したために貯蔵品が増加した一方、売掛金及び投資有価証券が減少、ならびに固定資産の簿価が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、1,705百万円となりました。これは法人税の納付により未払法人税等が減少したこと及び賞与引当金を取り崩したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、17,011百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、4,490百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、493百万円（前年同期比15.9%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、23百万円（前年同期は755百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出がなくなったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、282百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは株式の発行による収入が増加した一方、配当金の支払が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月8日に公表しました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,493,835	4,292,786
受取手形及び売掛金	1,486,732	1,728,708
有価証券	996,642	996,433
製品	658,846	612,483
仕掛品	1,206,657	1,217,858
原材料及び貯蔵品	614,823	486,861
繰延税金資産	100,783	197,651
その他	100,671	121,522
貸倒引当金	△2,258	△2,612
流動資産合計	9,656,733	9,651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,531	2,625,045
機械装置及び運搬具(純額)	1,473,667	1,544,979
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	502,250	508,481
有形固定資産合計	5,683,105	5,825,162
無形固定資産		
のれん	1,840	3,681
ソフトウェア	23,029	25,331
その他	27,220	29,163
無形固定資産合計	52,090	58,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798,163	2,952,766
保険積立金	322,187	320,562
繰延税金資産	174,197	147,776
その他	30,751	32,832
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	3,325,250	3,453,888
固定資産合計	9,060,446	9,337,228
資産合計	18,717,179	18,988,922

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,335	83,020
未払金	436,730	415,140
未払法人税等	217,988	774,995
賞与引当金	117,873	262,199
その他	396,039	96,614
流動負債合計	1,287,967	1,631,969
固定負債		
退職給付引当金	164,078	159,165
役員退職慰労引当金	234,750	231,480
その他	18,400	18,400
固定負債合計	417,228	409,045
負債合計	1,705,195	2,041,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	960,363
資本剰余金	1,036,311	1,007,943
利益剰余金	16,673,949	16,499,610
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	17,539,570	17,308,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,421	24,295
為替換算調整勘定	△518,164	△384,883
評価・換算差額等合計	△527,585	△360,587
純資産合計	17,011,984	16,947,907
負債純資産合計	18,717,179	18,988,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,237,923	2,266,834
売上原価	892,770	900,145
売上総利益	1,345,152	1,366,689
販売費及び一般管理費	499,855	556,939
営業利益	845,297	809,750
営業外収益		
受取利息	11,843	8,198
受取配当金	2,135	3,610
その他	2,642	4,354
営業外収益合計	16,621	16,163
営業外費用		
支払利息	197	36
為替差損	11,990	4,569
投資事業組合運用損	2,501	1,218
営業外費用合計	14,689	5,824
経常利益	847,228	820,088
特別利益		
貸倒引当金戻入額	304	353
投資有価証券売却益	—	3,870
特別利益合計	304	4,223
特別損失		
固定資産除却損	348	6
投資有価証券評価損	1,722	—
特別損失合計	2,070	6
税金等調整前四半期純利益	845,462	824,305
法人税、住民税及び事業税	255,422	212,913
法人税等調整額	65,888	93,337
法人税等合計	321,310	306,250
少数株主損益調整前四半期純利益	—	518,055
四半期純利益	524,151	518,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845,462	824,305
減価償却費	182,611	161,524
のれん償却額	1,840	1,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△304	△353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,067	△142,985
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,585	5,361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,160	3,270
受取利息及び受取配当金	△13,978	△11,808
支払利息	197	36
固定資産除却損	348	6
投資事業組合運用損益(△は益)	2,501	1,218
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,870
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,722	—
売上債権の増減額(△は増加)	184,834	238,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,612	△177,769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,882	16,517
仕入債務の増減額(△は減少)	6,436	36,314
未払金の増減額(△は減少)	△40,499	△966
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263,286	300,753
その他	3,805	△11,290
小計	1,214,041	1,240,502
利息及び配当金の受取額	6,988	9,887
利息の支払額	△166	—
法人税等の支払額	△634,610	△757,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,252	493,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
有価証券の取得による支出	△199,895	—
有価証券の売却及び償還による収入	199,880	—
投資有価証券の取得による支出	△194,130	△198,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	297,660
投資事業組合分配金による収入	1,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△159,950	△76,220
無形固定資産の取得による支出	△2,172	—
保険積立金の積立による支出	△1,775	△1,775
保険積立金の解約による収入	—	150
その他	1,124	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,418	23,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,274	56,736
配当金の支払額	△282,382	△339,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,108	△282,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,816	△33,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,090	201,258
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,813	4,289,219

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,683,723	4,490,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,237,923	—	2,237,923	—	2,237,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,433	178,433	(178,433)	—
計	2,237,923	178,433	2,416,356	(178,433)	2,237,923
営業利益	823,339	28,724	852,063	(6,765)	845,297

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	171,926	613,116	592,148	138,820	1,516,012
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,237,923
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	27.4	26.5	6.1	67.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米………米国、カナダ、メキシコ
欧州………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国
アジア………中国、台湾、インド他アジア、中近東諸国
その他の地域………ブラジルを含む上記地域以外の諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりあります。

報告セグメント	主 要 製 品 名 等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連 製品の提供)	アイト縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術 用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製 品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンド、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル関 連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	772,209	825,591	669,033	2,266,834	—	2,266,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	654	—	654	△654	—
計	772,209	826,246	669,033	2,267,489	△654	2,266,834
セグメント利益	277,746	354,370	177,633	809,750	—	809,750

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。